



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 大成温調株式会社

上場取引所 東

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 奥山 徹 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,173	6.4	1,193	62.3	1,131	38.9	739	35.0
28年3月期第3四半期	36,832	10.0	735	—	815	—	547	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 716百万円 (0.2%) 28年3月期第3四半期 714百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	113.23	—
28年3月期第3四半期	83.82	—

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	40,460	19,809	49.0	3,032.22
28年3月期	43,228	19,458	45.0	2,977.88

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,809百万円 28年3月期 19,458百万円

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	1.5	1,500	△12.5	1,700	△8.7	1,050	△11.2	160.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めております。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,182,487株	28年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	649,356株	28年3月期	648,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	6,533,621株	28年3月期3Q	6,536,225株

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 18円00銭

2. 平成29年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 80円33銭

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内個人消費の伸び悩みや、米国の新政権発足による保護貿易への警戒感など、不確実性、不透明性は増す状況にあるものの、その一方で雇用、所得環境の改善が続き、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料は顕在しながらも、公共投資は高水準を堅持し、また民間設備投資も増加基調であるなど、受注環境の改善が続くなかで、経営環境は堅実に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、働き方の見直しやアウトソーシングの推進などによる「生産性の向上」、ファッション事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、人づくり施策の推進やコーポレートガバナンス体制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比4.9%減の412億43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%増の391億73百万円となり、営業利益は原価低減が図られたことや、米国の子会社の売上増に伴う売上総利益の増加等により、前年同四半期比62.3%増の11億93百万円となり、経常利益は前年同四半期比38.9%増の11億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に過年度の火災損失に係る受取保険金等1億12百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、前年同四半期比35.0%増の7億39百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては313億56百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、セグメント利益は10億22百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

② 米国

売上高につきましては66億87百万円（前年同四半期比33.9%増）となり、セグメント利益は3億55百万円（前年同四半期比115.1%増）となりました。

③ 中国

売上高につきましては10億7百万円（前年同四半期比38.6%減）となり、セグメント損失は98百万円（前年同四半期はセグメント損失2億48百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては69百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、セグメント損失は61百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては52百万円（前年同四半期比74.4%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第3四半期および前年同四半期ともございません。

セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は404億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億68百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が65億81百万円減少し、現金預金が21億33百万円、電子記録債権が10億29百万円、未成工事支出金が5億53百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は206億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億19百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が45億42百万円減少し、未成工事受入金が12億5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は198億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億51百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が3億92百万円、利益剰余金が3億85百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が4億34百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,685,371	10,819,143
受取手形・完成工事未収入金等	21,184,437	14,602,449
電子記録債権	1,835,139	2,864,542
有価証券	48,098	92,905
未成工事支出金	1,086,700	1,639,985
商品	16,307	12,978
原材料	137,961	98,027
繰延税金資産	294,597	287,375
その他	1,910,006	1,901,690
貸倒引当金	△251,800	△201,967
流動資産合計	34,946,820	32,117,131
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,571,014	3,430,386
機械、運搬具及び工具器具備品	1,793,065	1,635,523
土地	1,869,863	2,010,670
その他	145,905	152,697
減価償却累計額	△3,253,076	△3,200,947
有形固定資産合計	4,126,772	4,028,331
無形固定資産	132,575	113,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744,191	3,217,911
長期貸付金	474,979	166,544
繰延税金資産	87,514	73,566
その他	1,691,706	1,719,003
貸倒引当金	△976,401	△976,253
投資その他の資産合計	4,021,990	4,200,773
固定資産合計	8,281,339	8,342,871
資産合計	43,228,159	40,460,003

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,804,756	14,262,007
短期借入金	514,891	1,441,074
未払法人税等	721,185	182,632
未成工事受入金	847,918	2,053,147
賞与引当金	281,976	140,700
完成工事補償引当金	56,638	72,590
工事損失引当金	170,820	88,006
訴訟損失引当金	103,085	—
その他の引当金	228	7,173
その他	1,138,859	1,178,208
流動負債合計	22,640,361	19,425,541
固定負債		
長期借入金	1,936	—
退職給付に係る負債	816,632	817,260
関係会社整理損失引当金	61,000	61,503
その他の引当金	72,268	44,424
繰延税金負債	—	164,945
その他	177,499	136,397
固定負債合計	1,129,337	1,224,531
負債合計	23,769,698	20,650,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,077,752
利益剰余金	8,722,401	9,108,069
自己株式	△389,354	△390,575
株主資本合計	18,615,352	18,990,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,460	1,002,441
為替換算調整勘定	334,819	△100,097
退職給付に係る調整累計額	△101,171	△82,717
その他の包括利益累計額合計	843,108	819,626
純資産合計	19,458,460	19,809,930
負債純資産合計	43,228,159	40,460,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,124,459	38,138,815
その他の事業売上高	707,716	1,035,019
売上高合計	36,832,176	39,173,835
売上原価		
完成工事原価	32,245,124	33,829,086
その他の事業売上原価	572,923	878,940
売上原価合計	32,818,047	34,708,026
売上総利益		
完成工事総利益	3,879,334	4,309,729
その他の事業総利益	134,793	156,079
売上総利益合計	4,014,128	4,465,809
販売費及び一般管理費	3,278,707	3,272,338
営業利益	735,421	1,193,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,829	35,971
受取保険金	64,607	91,937
持分法による投資利益	16,892	51,111
貸倒引当金戻入額	—	29,164
その他	28,078	50,612
営業外収益合計	164,408	258,797
営業外費用		
支払利息	11,485	9,400
為替差損	53,436	181,717
貸倒損失	—	74,692
工事補修費	4,508	1,100
その他	15,175	53,395
営業外費用合計	84,605	320,306
経常利益	815,224	1,131,961
特別利益		
固定資産売却益	218,464	—
訴訟損失引当金戻入額	—	12,706
受取保険金	117,087	100,000
特別利益合計	335,551	112,706
特別損失		
投資有価証券評価損	825	—
関係会社整理損失引当金繰入額	40,000	503
訴訟損失引当金繰入額	77,000	—
特別損失合計	117,825	503
税金等調整前四半期純利益	1,032,950	1,244,164
法人税等	485,103	504,350
四半期純利益	547,847	739,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	547,847	739,813

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	547,847	739,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,592	392,981
為替換算調整勘定	△26,239	△377,964
退職給付に係る調整額	13,288	18,454
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,936	△56,952
その他の包括利益合計	166,705	△23,481
四半期包括利益	714,552	716,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,552	716,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	29,926,574	4,995,317	1,642,129	62,146	206,008	—	36,832,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,926,574	4,995,317	1,642,129	62,146	206,008	—	36,832,176
セグメント利益又は損失(△)	863,738	165,265	△248,170	△50,875	5,984	△832	735,109

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,109
セグメント間取引消去	311
四半期連結損益計算書の営業利益	735,421

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	31,356,560	6,687,548	1,007,509	69,526	52,690	—	39,173,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,356,560	6,687,548	1,007,509	69,526	52,690	—	39,173,835
セグメント利益又は損失(△)	1,022,583	355,410	△98,306	△61,053	△10,841	△10,355	1,197,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,197,437
セグメント間取引消去	△3,966
四半期連結損益計算書の営業利益	1,193,470

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことにより、「オーストラリア」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	一般施設工事	31,296,532	16,459,215	47,755,748	15,905,889	31,849,858
	産業施設工事	3,123,582	5,116,871	8,240,453	4,134,654	4,105,798
	営繕・保守工事	3,534,589	9,695,364	13,229,953	9,246,498	3,983,455
	計	37,954,704	31,271,451	69,226,155	29,287,042	39,939,112
当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	一般施設工事	29,452,077	16,012,572	45,464,650	17,435,535	28,029,115
	産業施設工事	3,149,638	7,420,783	10,570,422	3,929,231	6,641,190
	営繕・保守工事	2,705,406	10,204,769	12,910,176	8,986,453	3,923,723
	計	35,307,122	33,638,126	68,945,249	30,351,220	38,594,028
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	一般施設工事	31,296,532	24,425,293	55,721,825	26,269,747	29,452,077
	産業施設工事	3,123,582	6,122,296	9,245,878	6,096,240	3,149,638
	営繕・保守工事	3,534,589	12,182,976	15,717,565	13,012,158	2,705,406
	計	37,954,704	42,730,565	80,685,269	45,378,146	35,307,122

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。